

2025年5月

武石 礼司

『石油が国家を作るとき -天然資源と脱植民地化-』を読む

(2025年1月発売、出版元：慶應義塾大学出版会)

向山直佑氏（現在、東京大学未来ビジョン研究センター准教授）による2025年1月出版の本書は、ブルネイ、カタール、バーレーンの3カ国を中心として、その他、クウェート、西インド諸島、南アラビア（イエメン）について検討を行っている。これら諸国は、人口から見て、明らかに小国でありながら、なぜ単独での独立を達成でき、しかも、その独立を維持し続けることができたのかを、主として政治学の分析手法を用いながら、植民地からの独立とその維持という観点を強く意識しつつ考察している。

本研究の出発点が、「資源の呪い」という資源依存で独立を維持する国について用いられる言葉への違和感にあったと書かれている点は、たいへん興味深い着眼点である。

本書中の記述、例えば、「石油は国境の画定を促す」、「豊富な石油収入によって、支配者は一族や支持者との関係強化や、反対勢力の弾圧ができるようになったのである」など、その記述の一つ一つが、中東、石油、現地の部族などに関心を持つ者にとっては、とても刺激的に響く。

結論部分では、「石油と植民地政治の相互作用によって、本来存在しなかったはずの国家が誕生した」と記されており、本書が中東およびエネルギーの研究者から注目されるのは必然と言える。

向山氏は、在外では、オックスフォードとケンブリッジで研究を行ったことから、植民地の統治を行ってきた英国の資料を網羅して研究しており、植民地支配を行った英国の立場や判断が詳しく記されており、本書は学術面での貢献度が大きい。

本書の記述によれば、英国が植民地支配（あるいはその後の保護領の時代も含めて）から撤退を進める1960年代に、(旧)植民地国が、それぞれ脱植民地化を進めるにあたっての立場、意図、周辺地域との関連性などは様々であったとされる。本書の研究対象地域が、最終的にどのようなまとまりの国として独立するかの後押しをしたのが英国であったと記されており、英国が動かないと納得できる決定にたどり着かない事例が多くあったとされるのである。

また、結論部分には、「本書は、植民地時代の石油がどのようにして『あるはずのない』国家を生み出したかを明らかにし、天然資源が国家形成に与える影響について、理論的かつ体系的な説明を与えた」と記述している。しかも、本書では、植民地行政を担った英国の視点から見て、英国の関与なしには、現在の中東湾岸諸国、ブルネイ等が「自立」する状態が

出現することはなかったと指摘している。

本書の分析と比べ、評者の中東の産油国の独立に至る過程の理解は、英国が第2次大戦後の財政難から植民地を維持できずアラビア湾岸から撤退し、時を同じくして相次いで石油が発見されて豊かになる国が出現したというものであり、英国関与の度合いの理解において、本書とは大きな差異があったと感じる。

評者の本書に関するコメントとして、以下の2点を加えておきたい。

第一点は、「資源の呪い」という観点に関するものである。独立後の産油国がいずれも石油に次ぐ産業を育てようとしても、なかなか育たないできたことも確かで、豊富な石油資源による収入がむしろ災いとなったという論点には一理あると評者は考える。

評者が1983年から1987年の間、サウジアラビアの石油生産現場で働いていた際にも、石油会社内に設置される地域開発部（CDD：Community Development Department）の人達と、地域の発展に関する議論を日常的に行ったが、現実には「資源の呪い」が実感される近隣地域の産業の育成が進まないという状況があった。

その後、(財)日本エネルギー経済研究所等の研究員として、中東を訪問する機会を多く持ち、バーレーンに関する調査では、日本政府の支援で、中小企業育成の日本人専門家がバーレーンに駐在している時期があり、工業団地の育成を行っていた。湾岸の中では進んだ地域であり、現地企業家からヒアリングすることができ、時間はかかるが、支援を続けると一定の効果が出るという関係を確認している。

また、バーレーン政府を訪問すると、政府部門で働く職員には、実務経験を積ませてから政府で採用する方針としており、バーレーン内の一番の大企業である石油精製企業（BAPCO）に2～3年勤めて実務を経験したあと、政府で勤務していると説明を受けた<sup>1</sup>。実際にBAPCOを訪問して、仕事ぶりを見る機会も持った。

産業育成の可能性に関しては、カタールでも興味深い経験がある。90年代には、カタール政府の工業大臣顧問として日本人の方がおられて、工業省を訪問すると、その日本人顧問の方が、窓の方を指さして、「隣の土地を見なさい」と言うのであった。見ると、建造物が崩落しており、工業省の隣の建物が崩れた状態であった。当時、カタールでは信頼性が高い棒鋼の製造ができないうえに、数階程度の建物も建てることができず、粗悪な輸入品では建物が崩れる場合があった。その後カタールでは直接還元法の粗鋼製造プラント（QASCO社）が日本の神戸製鋼所の助力により立ち上がっている。

都市開発の緊急の要請はあっても、成果が出るまでには、順序を追って、時間をかけた取り組みが必要であった。

歴史的に見ても、1980年代のイラン・イラク戦争、1990年のイラクのクウェート侵攻と

---

<sup>1</sup> 日本国際問題研究所編（2005）『湾岸アラブと民主主義－イラク戦後の眺望』日本評論社所収、武石「第9章 GCC諸国の民営化－その動向と展望－」p.214

その後のイラクに対する欧米等の多国籍軍の侵攻・制圧、また、イランに対する経済制裁の継続など、これら全ては、石油、天然ガス等の資源があるために紛争が生じた面があった。

他方、クウェートやアラブ首長国連邦等においては、紛争発生地のイラクやイランの港湾の代替としての荷役の活発化などにより地域産業が発展した面もあったが、ただし、紛争が生じたことにより生じた地域の人々の被害・損害は多大であった。評者は、「資源の呪い」は現実には生じており、より多くの事例の比較検討が望まれると考える。

第二点として、本書の主要検討対象国であるブルネイ、カタール、バーレーンは、ともに、イスラム教を国教と定めていることを重視する必要があると考える。これら三カ国は英国の植民地となった時期があったものの、イスラム教は生活様式も含めて人々のメンタリティを形成する規範力が強い宗教であり、この観点からの地域特性に関する研究も必要と考える。また、統治形態に関しても伝統回帰が生じることも十分に予想できるに違いない。

各国の成り立ちを考察し、イスラムの普及の歴史を踏まえた上で、国の発展の方向性、統治の在り方、雇用の確保、産業育成の可能性に関して、現在のこれらの諸国の政策担当者、研究者等との対話、共同研究などを、今後、深化していくことを是非期待したいと思う。

武石礼司 アラブ調査室・室長